

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社 **エニックス**

東京都渋谷区代々木四丁目31番8号

(941122)

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 エ ニ ッ ク ス

英 訳 名 E N I X C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取 締 役 社 長 本 多 圭 司

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木四丁目31番8号 電話番号 03(5352)6411

連絡者 管理部長 富山 竜 男

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
中間財務諸表等	17
(1) 中間財務諸表	17
(2) その他	33
第6 提出会社の参考情報	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	12,864,738千円	10,261,345千円	26,076,941千円	24,394,675千円	18,325,949千円
経常利益	3,909,258千円	2,763,465千円	13,401,027千円	8,156,968千円	3,936,432千円
中間(当期)純利益	1,765,688千円	1,449,210千円	7,449,052千円	3,728,336千円	2,182,195千円
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
資本金	6,845,600千円	6,897,045千円	6,940,800千円	6,845,600千円	6,931,182千円
発行済株式総数	17,363,000株	26,087,300株	39,185,550株	17,363,000株	26,115,700株
純資産額	33,575,598千円	36,869,135千円	44,782,014千円	35,538,246千円	37,670,393千円
総資産額	39,698,945千円	42,594,607千円	56,161,550千円	40,532,933千円	41,427,228千円
1株当たり純資産額	1,933円74銭	1,413円30銭	1,142円82銭	2,046円78銭	1,442円44銭
1株当たり中間(当期)純利益	101円69銭	61円07銭	208円32銭	214円73銭	87円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	-	61円00銭	-	214円28銭	87円44銭
1株当たり中間(年間)配当額	-	-	34円00銭	30円00銭	30円00銭
自己資本比率	84.6%	86.6%	79.7%	87.7%	90.9%
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	7,717,536千円	- 千円	2,799,666千円
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	7,203,085千円	- 千円	2,157,450千円
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	778,632千円	- 千円	370,632千円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 千円	- 千円	587,327千円	- 千円	851,510千円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	118人	119人	130人 (88)	113人	120人 (60)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、第21期中においては新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	130人（88）
------	----------

（注）1．従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策、金融安定化策の効果により、景気下げ止まりの兆しを見せ、情報技術関連を中心に民間設備投資が増加傾向を示すなど、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社はプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」を8月下旬に発売し、大好評を博しまして9月末までに373万本という記録的な販売を達成いたしました。

出版事業ならびにトイホビー事業においてもユーザーのニーズに合った商品企画を推進し、新刊の多数発刊など積極的な販売対策を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は260億7千6百万円と前中間期比158億1千5百万円（154.1%）の増収、経常利益は134億1百万円と前中間期比106億3千7百万円（384.9%）の増益、中間純利益は74億4千9百万円と前中間期比59億9千9百万円（414.0%）の増益となりました。

営業の概況を部門別に申し上げますと、次のとおりであります。

< コンピュータソフト部門 >

家庭用ゲームソフト業界では、次世代機のプレイステーション2が平成12年3月に発売され、ゲーム機の転換期を迎えようとしておりますが、当中間期におきましては「ドラゴンクエスト」を中心にプレイステーション用ソフトが市場を牽引してまいりました。

このような状況のもとで、当部門は「ドラゴンクエスト」を発売した他、プレイステーション用ソフト2作品、プレイステーション2用ソフト1作品、通信対応パーソナルコンピューター用ソフト1作品、合わせて5作品を発売いたしました。このうち、「ドラゴンクエスト」は、記録的な大ヒットとなり、売上増加に大きく貢献いたしました。

その結果、当部門の中間期売上高は220億1千7百万円と前中間期比152億8千7百万円（227.2%）の増収となりました。

< 出版部門 >

出版業界では、読者の買い控え、購買額の減少傾向が続き、業界全体の販売実績は前年同期の販売実績を下回る厳しい結果となりました。

このような状況のもとで、当部門は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「ガンガンウイング」の3点に加え、新刊122点を発売いたしました。このうち、「最遊記」と「魔法陣グルグル」の2作品につきましては、そのアニメをテレビ放映したこともあり、好調な売れ行きを示しました。

その結果、当部門の中間期売上高は35億6千3百万円と前中間期比9億5千2百万円（36.5%）の増収となりました。

< トイホビー・その他部門 >

玩具業界では、「遊戯王カード」や「電子ロボット」などのヒット商品の需要が増加した一方、「ポケモン」、「ハローキティ」などのこれまでの市場を牽引してきた人気キャラクターの需要が一巡したこともあり、業界全体の市場規模は前年と横ばいの状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当部門は「ドラゴンクエスト」、「ヴァルキリープロファイル」関連グッズに加え、人気アニメ「幻想魔伝 最遊記」関連グッズを販売いたしました。また、「ドラゴンクエスト」の発売が8月下旬に変更されたことに伴い、売上を見込んでおりました「ドラゴンクエストカードゲーム シリーズ」の発売が下期にずれ込み、その売上不足分をカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、当部門の中間期売上高は4億9千5百万円と前中間期比4億2千5百万円（46.2%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が13,401百万円と大きく増加したものの定期預金の預入による支出増により、前事業年度末に比べ264百万円減少し、当中間会計期間末には587百万円となりました。

また当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は7,717百万円となりました。

これは主に営業収益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は7,203百万円となりました。

これは主に定期預金への預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は778百万円となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間会計期間が中間キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前中間会計期間比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	当中間会計期間	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 年 同 期 比
出版		3,701,963	+ 28.4%
合計		3,701,963	+ 28.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	当中間会計期間	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 年 同 期 比
コンピュータソフト		6,046,511	+ 68.3%
玩具ホビー他		247,064	52.4
合計		6,293,576	+ 53.1

(3) 受注状況

当社は受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門		期 別	当中間会計期間	
			〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕
				前 年 同 期 比
商品	コンピュータソフト		22,017,709	+ 227.2%
	トイホビー他		495,614	46.2
	計		22,513,324	+ 194.3
製品	出版		3,563,616	+ 36.5
	計		3,563,616	+ 36.5
合計			26,076,941	+ 154.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発活動は、ソフトウェア企画部においては、次世代機対応および新しいタイプのゲームソフトの研究開発が、トイホビー企画部においては、新しいジャンル及びゲームソフトから発生するキャラクター商品の開発を手がけました。

また、研究所ならびに事業開発室は、中長期展望から市場ニーズを先取りした商品化・事業化に向けての研究開発に取り組みました。

その結果、当中間会計期間の研究開発費総額は278,157千円となりました。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	100,000,000株	(注)
計	100,000,000	

(注) 当社の発行する株式の総数は100,000,000株とし、その株式は、すべて額面株式とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株数を減ずる旨定款に定めております。

発行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月20日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株 39,185,550	株 39,185,550	東京証券取引所 (市場第一部)	全株議決権を 有しております。
	計	-	39,185,550	39,185,550	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日以降のストックオプション(新株引受権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は13,057,850株増加し、ストックオプション(新株引受権)の権利行使分を含め、39,181,750株となりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成6年 4月1日	株 1,200,000	株 18,503,000	千円 3,048,000	千円 6,845,600	千円 -	千円 9,288,165	
平成8年 7月27日	1,140,000	17,363,000	-	6,845,600	-	9,288,165	自己株式の消却
平成11年 5月20日	8,681,500	26,044,500	-	6,845,600	-	9,288,165	株式分割(1:1.5)
平成11年 6月27日 } 平成12年 3月31日	71,200	26,115,700	85,582	6,931,182	85,582	9,373,747	ストックオプション (権利行使による増加)
平成12年 4月1日 } 平成12年 5月18日	6,800	26,122,500	5,450	6,936,632	5,450	9,379,197	ストックオプション (権利行使による増加)
平成12年 5月19日	13,057,850	39,180,350	-	6,936,632	-	9,379,197	株式分割(1:1.5)
平成12年 5月31日	1,400	39,181,750	1,122	6,937,754	1,122	9,380,319	ストックオプション (権利行使による増加)
平成12年 6月26日	3,800	39,185,550	3,045	6,940,800	3,045	9,383,365	ストックオプション (権利行使による増加)

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年12月20日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成11年6月25日	186,900株	6,867円	3,433.5円	平成12年7月1日 ~平成13年6月15日	186,900株	6,867円	3,433.5円	平成12年7月1日 ~平成13年6月15日
平成12年6月23日	262,100株	-円	-円	平成13年7月2日 ~平成14年6月14日	262,100株	3,832円	1,916円	平成13年7月2日 ~平成14年6月14日

(1) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(2) 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする(ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回ることとはしないものとする)。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	16,652	42.49
有限会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	6,509	16.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	938	2.39
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	828	2.11
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	672	1.71
千田 幸信	東京都世田谷区経堂1丁目39-7-401	417	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	299	0.76
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	249	0.63
年金信託受託者 中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	248	0.63
才藤 智宏	埼玉県所沢市緑町3丁目5-15	210	0.53
計		27,027	68.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	938千株
住友信託銀行株式会社	672千株
年金信託受託者 中央三井信託銀行株式会社	248千株

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	900 株	38,486,200 株	698,450 株	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社エニックス	東京都渋谷区代々木4-31-8	900 株	- 株	900 株	0.00 %	
	計	-	900	-	900	0.00	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	6,140 円	6,500	6,130	6,420	6,320	5,500
	最 低	4,010 円	4,770	5,250	5,150	5,190	4,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏 名	退任年月日
常務取締役	蟹江 元	平成12年10月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
代表取締役会長兼最高経営責任者	代表取締役社長	福嶋 康博	平成12年10月1日
取締役副会長	専務取締役 〔商品企画本部長兼トイ ホビー企画部長〕	千田 幸信	平成12年10月1日
代表取締役社長兼最高執行責任者	取締役 〔商品企画本部ソフト ウェア企画部長〕	本多 圭司	平成12年10月1日
取締役 (出版事業部長)	取締役 (商品企画本部出版企画部長)	保坂 嘉弘	平成12年10月1日
取締役 (ソフトウェア事業部長)	取締役 (営業本部営業部長)	田口 浩司	平成12年10月1日
取締役	常務取締役 (管理本部長兼経理部長)	前川 敏雄	平成12年10月1日

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	1.4%
利益基準	1.4%
剰余金基準	0.9%

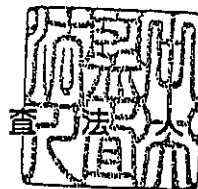
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月16日

株式会社エニックス

取締役社長 福 嶋 康 博 殿

中 央 監



代表社員
関与社員

公認会計士

高木勇三



関与社員

公認会計士

湯浅信好



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エニックスの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 エニックス
取締役社長 本多圭司 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三



関与社員 公認会計士

湯浅信好



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エニックスの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		27,613,352		35,787,327		29,351,510	
2. 受取手形	1,5	18,473		4,860		4,653	
3. 売掛金		6,425,587		10,876,127		3,569,493	
4. たな卸資産		698,500		477,838		480,663	
5. 前渡金		1,512,988		196,913		904,764	
6. 繰延税金資産		294,252		1,364,512		503,783	
7. その他		65,314		146,537		88,459	
8. 貸倒引当金		30,000		40,000		17,000	
流動資産合計		36,598,469	85.9	48,814,116	86.9	34,886,328	84.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物		1,551,575		1,445,764		1,493,239	
2. 土地		3,392,338		3,392,338		3,392,338	
3. その他		498,974		791,276		637,061	
有形固定資産合計		5,442,887	12.8	5,629,378	10.0	5,522,638	13.3
(2) 無形固定資産		2,463	0.0	20,560	0.0	10,863	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		167,063		1,176,370		422,087	
2. 関係会社株式	3	173,376		415,601		390,101	
3. 差入保証金		10,554		55,522		10,554	
4. 保険積立金		58,594		50,000		50,000	
5. 繰延税金資産		141,199		-		134,654	
投資その他の資産合計		550,787	1.3	1,697,494	3.0	1,007,396	2.4
固定資産合計		5,996,138	14.1	7,347,433	13.1	6,540,899	15.8
資産合計		42,594,607	100.0	56,161,550	100.0	41,427,228	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,827,968		2,235,443		1,340,991	
2. 未払法人税等	1,493,925		6,893,741		860,208	
3. 賞与引当金	96,847		102,937		97,173	
4. 返品調整引当金	237,000		327,900		340,000	
5. その他	865,218		1,412,063		905,641	
流動負債合計	5,520,961	13.0	10,972,086	19.5	3,544,014	8.6
固定負債						
1. 退職給与引当金	69,009		-		73,508	
2. 退職給付引当金	-		92,549		-	
3. 役員退職引当金	135,501		139,674		139,311	
4. 繰延税金負債	-		175,224		-	
固定負債合計	204,511	0.5	407,449	0.7	212,819	0.5
負債合計	5,725,472	13.4	11,379,535	20.3	3,756,834	9.1
(資本の部)						
資本金	6,897,045	16.2	6,940,800	12.4	6,931,182	16.7
資本準備金	9,339,610	21.9	9,383,365	16.7	9,373,747	22.6
利益準備金	471,878	1.1	551,256	1.0	471,878	1.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	17,322,075		18,822,075		17,322,075	
2. 中間(当期)未処分利益	2,838,525		8,647,409		3,571,510	
その他の剰余金合計	20,160,600	47.3	27,469,484	48.9	20,893,585	50.4
その他有価証券評価差額金	-	-	437,107	0.8	-	-
資本合計	36,869,135	86.6	44,782,014	79.7	37,670,393	90.9
負債・資本合計	42,594,607	100.0	56,161,550	100.0	41,427,228	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		10,261,345	100.0	26,076,941	100.0	18,325,949	100.0
売上原価		5,839,213	56.9	9,234,170	35.4	10,044,166	54.8
売上総利益		4,422,132	43.1	16,842,770	64.6	8,281,782	45.2
返品調整引当金戻入額		132,000		12,100		29,000	
差引売上総利益		4,554,132	44.4	16,854,870	64.6	8,310,782	45.3
販売費及び一般管理費	1	1,834,532	17.9	3,488,087	13.4	4,443,147	24.2
営業利益		2,719,599	26.5	13,366,782	51.3	3,867,634	21.1
営業外収益	2	61,637	0.6	48,677	0.2	101,432	0.6
営業外費用	3	17,772	0.2	14,433	0.1	32,635	0.2
経常利益		2,763,465	26.9	13,401,027	51.4	3,936,432	21.5
特別利益		-	-	-	-	30,956	0.2
特別損失		-	-	-	-	13,924	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,763,465	26.9	13,401,027	51.4	3,953,463	21.6
法人税、住民税及び事業税		1,440,000	14.0	6,820,000	26.2	2,100,000	11.5
法人税等調整額		125,745	1.2	868,025	3.3	328,731	1.8
中間(当期)純利益		1,449,210	14.1	7,449,052	28.6	2,182,195	11.9
前期繰越利益		1,079,608		1,198,357		1,079,608	
過年度税効果調整額		309,706		-		309,706	
中間(当期)未処分利益		2,838,525		8,647,409		3,571,510	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		13,401,027	3,953,463
減価償却費		187,549	319,131
貸倒引当金の増加額		23,000	-
貸倒引当金の減少額		-	12,000
賞与引当金の増加額		5,764	950
返品調整引当金の減少額		12,100	29,000
退職給与引当金の増加額		-	7,206
退職給与引当金の減少額		73,508	-
退職給付引当金の増加額		92,549	-
役員退職引当金の増加額		363	7,561
受取利息及び受取配当金		30,937	55,252
支払利息		6	-
有価証券売却益		-	15,343
有価証券売却損		1,197	-
有価証券評価損		-	11,264
固定資産除却損		-	13,924
新株発行費		13,229	20,911
売上債権の増加額		7,306,840	-
売上債権の減少額		-	955,225
たな卸資産の減少額		2,825	112,017
その他流動資産の増減額		654,892	2,575
仕入債務の増加額		894,451	908,820
その他流動負債の増減額		631,279	163,040
役員賞与支払額		10,308	10,034
小計		8,474,443	6,028,382
利息及び配当金の受取額		29,567	71,278
利息支払額		6	-
法人税等の支払額		786,466	3,299,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,717,536	2,799,666

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		65,900,000	28,500,000
定期預金の払戻による収入		59,200,000	27,300,000
貸付金の返済による収入		-	12,000
有形固定資産の取得による支出		421,111	395,230
有形固定資産の売却による収入		-	7,310
無形固定資産の取得による支出		11,506	8,400
投資有価証券の取得による支出		-	270,000
関係会社株式の取得による支出		25,500	311,725
差入保証金の支出		44,968	-
保険積立金期日による収入		-	8,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,203,085	2,157,450
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		6,006	150,253
自己株式の取得による支出		104,693	-
自己株式の売却による収入		99,747	-
配当金の支払額		779,692	520,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		778,632	370,632
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額		264,182	271,583
・ 現金及び現金同等物の期首残高		851,510	579,926
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		587,327	851,510

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額及び役員退職引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額及び役員退職引当金繰入額は年間繰入見積額の1/2を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品.....月別総平均法による原価法 製品.....月別総平均法による原価法 仕掛品.....月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(2) _____ (3) _____	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) _____	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき計上しております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17,014千円）については、一括費用処理しております。 (4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いた金額の100%を計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(5) _____	(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	_____	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理及び表示 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	(1) 適格退職年金制度 イ. 平成元年4月1日より従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており、その受給資格者は次のとおりであります。 勤続3年以上の定年退職者及び勤続10年以上の中途退職者 ロ. 年金資産の合計額 42,528千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5年10ヵ月 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕
事業税及び事業所税の未納付額については、前中間期において「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税286,971千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税2,600千円については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,187千円増加し、経常利益は16,187千円、税引前中間純利益は16,187千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金（73,508千円）は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る評価差額金は437,107千円、繰延税金負債は317,176千円であります。</p>	
<p>1. 事業税</p> <p>事業税については、前中間期において「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。この結果、前中間期までの方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ275,000千円多く表示されています。</p>		

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>2. 税効果会計</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により中間会計期間から税効果会計を適用しております。この結果、税効果会計を適用しない場合に比べ中間純利益は125,745千円、中間未処分利益は435,451千円多く表示されています。</p>	<p>—————</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用していない場合に比べ、繰延税金資産638,437千円（流動資産503,783千円、投資その他の資産134,654千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は328,731千円、当期未処分利益は638,437千円多く計上されています。</p>
<p>3. 研究開発費</p> <p>ゲームソフトの企画・開発等を担当する社外制作者に対しその企画開発期間中に支出していた金額は、契約に基づき支払われる将来のロイヤリティに充当されることから前渡金に計上するとともに、当該ゲームソフトの売上数量に対応して売上原価（商品仕入）に振り替えておりました。しかし、当中間期より当該支出金額については企画・開発担当の社外制作者における開発資金として短期的に消費されるものであり、「研究開発費等に関する会計基準」に定める研究開発費としての性格も認められることから、社外制作者に支出した時点で売上原価として費用処理することと致しました。</p> <p>この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は370,844千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>前期末に「前渡金」勘定に計上していたゲームソフト開発業者への支出額については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>ゲームソフトの企画・開発等を担当する社外制作者に対しその企画開発期間中に支出していた金額は、契約に基づき支払われる将来のロイヤリティに充当されることから前渡金に計上するとともに、当該ゲームソフトの売上数量に対応して当期商品仕入高に振り替えておりました。しかし、当期より当該支出金額については企画・開発担当の社外制作者における開発資金として短期的に消費されるものであり、「研究開発費等に関する会計基準」に定める研究開発費としての性格も認められることから、社外制作者に支出した時点で当期商品仕入高として費用処理することと致しました。この変更により、前期と同一の基準によった場合にくらべ、売上原価は989,725千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>前期末に「前渡金」勘定に計上していたゲームソフト開発業者への支出額については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方針を継続して採用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)						
1. 手形裏書譲渡高 207,075千円 2. 有形固定資産の 1,112,295千円 減価償却累計額 3. 主な外貨建資産及び負債 関係会社株式 18,376千円 [5,700千インド ルピー]	2. 有形固定資産の 1,426,438千円 減価償却累計額 4. 偶発債務 次の関係会社について金融機 関からの借入に対し債務保証を 行っております。 <table border="1" data-bbox="603 853 995 947"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>162,000千円 (1,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が、中 間期末残高に含まれておりま ず。 受取手形 370千円	保 証 先	金 額	内 容	ENIX AMERICA INC.	162,000千円 (1,500千米ドル)	借入債務	2. 有形固定資産の 1,240,698千円 減価償却累計額 3. 主な外貨建資産及び負債 関係会社株式 207,100千円 (2,000千米 ドル) 28,001千円 [9,200千インド ルピー] 計 235,101千円
保 証 先	金 額	内 容						
ENIX AMERICA INC.	162,000千円 (1,500千米ドル)	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 [自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	当中間会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	前事業年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
1. 減価償却実施額 有形固定資産 140,620千円 2. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 11,026千円 3. 営業外費用の主要項目 新株発行費 17,405千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 185,739千円 2. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 22,764千円 3. 営業外費用の主要項目 新株発行費 13,229千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 319,131千円 2. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 37,643千円 3. 営業外費用の主要項目 新株発行費 20,911千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 [自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	前事業年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
現金及び現金同等物と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 35,787,327千円	現金及び預金 29,351,510千円
定期預金 35,200,000	定期預金 28,500,000
現金及び現金同等物 587,327千円	現金及び現金同等物 851,510千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具備品〕</td> <td>66,300</td> <td>40,885</td> <td>25,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,300</td> <td>40,885</td> <td>25,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具備品〕	66,300	40,885	25,415	合計	66,300	40,885	25,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具備品〕</td> <td>82,254</td> <td>57,069</td> <td>25,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,254</td> <td>57,069</td> <td>25,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具備品〕	82,254	57,069	25,184	合計	82,254	57,069	25,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具備品〕</td> <td>96,876</td> <td>63,732</td> <td>33,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,876</td> <td>63,732</td> <td>33,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具備品〕	96,876	63,732	33,143	合計	96,876	63,732	33,143
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他〔工具器具備品〕	66,300	40,885	25,415																																															
	合計	66,300	40,885	25,415																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
	その他〔工具器具備品〕	82,254	57,069	25,184																																															
	合計	82,254	57,069	25,184																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他〔工具器具備品〕	96,876	63,732	33,143																																																
合計	96,876	63,732	33,143																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,260千円	1年超	12,155千円	合計	25,415千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,345千円	1年超	9,838千円	合計	25,184千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,450千円	1年超	16,692千円	合計	33,143千円																															
1年内	13,260千円																																																		
1年超	12,155千円																																																		
合計	25,415千円																																																		
1年内	15,345千円																																																		
1年超	9,838千円																																																		
合計	25,184千円																																																		
1年内	16,450千円																																																		
1年超	16,692千円																																																		
合計	33,143千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,630千円	減価償却費相当額	6,630千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,225千円	減価償却費相当額	8,225千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,855千円	減価償却費相当額	14,855千円																																					
支払リース料	6,630千円																																																		
減価償却費相当額	6,630千円																																																		
支払リース料	8,225千円																																																		
減価償却費相当額	8,225千円																																																		
支払リース料	14,855千円																																																		
減価償却費相当額	14,855千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)
(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	6,495	6,679	184
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,495	6,679	184
(2) 固定資産に属するもの			
株式	166,465	2,292,543	2,126,078
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	166,465	2,292,543	2,126,078
合計	172,960	2,299,223	2,126,262

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの 184千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 173,973千円

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	151,489	905,772	754,283
合計	151,489	905,772	754,283

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式	415,601	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	270,597	

(前事業年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	前事業年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,219	824	395
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,219	824	395
固定資産に属するもの			
株式	151,489	2,042,437	1,890,948
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	151,489	2,042,437	1,890,948
合計	152,708	2,043,261	1,890,552

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの 395千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 660,698千円

(うち関係会社株式) (390,101千円)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,142円82銭	1,442円44銭
1株当たり中間(当期)純利益	208円32銭	87円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	87円44銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

訴訟

山口県に本店を有する株式会社上昇より、平成10年10月東京地方裁判所に、ゲームソフト「バストアムーブ」及び「スターオーシャンセカンドストーリー」の中古ゲームソフト売買に関し、著作権に基づく差止請求権不存在確認請求の訴えが当社に対し提起され、平成11年5月当社には著作権に基づく差止請求権が不存在である旨の判決がありました。

当社は、判決内容を不服として控訴し、現在東京高等裁判所において審理中であります。

中間配当

第21期（平成12年4月1日から平成12年3月31日まで）中間配当については、平成12年11月13日開催の取締役会において、平成12年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額	1,332百万円
(ロ) 1株当たり中間配当金	34円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月8日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日〕
〔(第20期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成12年9月29日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。